

## 共謀罪と「志布志事件」

国会審議からも、ますます不安と怒りが増す共謀罪法案。政府とりわけ担当する法務省、法務大臣がまったく説明責任を果たしていない。こんな状況で与党の「数の力」と維新の「助け舟」により、衆院で強引に成立させてよいはずがない。権力を監視、チェックするメディアの真価が問われている。

写真は 12 日の「報道ステーション」から。共謀罪の多くの問題点のなかで、「自白」と冤罪に焦点をあて、ていねいに番組を編集していた。冤罪とは、2003 年の「志布志事件」。こうした具体的な事実にもとづく報道は、とかく分かりにくい共謀罪の問題点をリアルに示すうえで貴重だ。

続く 14 日の朝日新聞、「共謀罪」強引な捜査に危惧との記事に注目した。リードから「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織の犯罪処罰法改正案は、犯罪を実行前の計画段階で処罰するため、物証が少なく自白重視の捜査になる、との指摘がある。2003 年の鹿児島県議選をめぐる冤罪事件「志布志事件」で無罪となった元被告たちは、取り調べで虚偽自白を迫られた体験から「強引な捜査が行われるのでは」と危惧する。

「共謀罪」の国会審議で政府は「一般人は対象外」「裁判所による令状審査が機能しており、恣意的な運用はできない」などと答弁。ただ、一般人かどうか、嫌疑の有無などの判断をするのは捜査当局だ。

県議選に初当選した直後に逮捕、起訴された中山信一さん(71)は、「一度決めれば、あらゆる手段を使って、描いた筋書き通りに『犯人』を仕立てる危険がある」と感じる。

志布志事件では、警察からは「自白」を迫られ、否認すると 395 日間勾留された。取調官は「認めなければ娘も息子も逮捕する」などと怒鳴った。ともに逮捕された妻が自供したので罪を認めるように、と迫られたこともある。心が折れそうになったが、否認を貫いた。後で妻は自供しておらず、取調官がうそをついていたことを知った。「みな自分に関係ないと思っているのだろうが、自分に降りかかってきてからでは手遅れだ」

報道ステーションでも証言したホテルを経営する川畑幸夫さん(71)は「ちょっと話を聞かせて」と連れていかれた警察署で、朝から晩まで取り調べを受けた。「警察という組織はバックすることを知らない。法案を成立させるなら、任意の段階から取り調べを全面的に可視化し、すべてを録画・録音するべきだ」 与党と日本維新の会は、条文に「取り調べを含む捜査の適正確保への配慮」を明記し、「付則」に「可視化を検討する」などと盛り込む法案修正に合意した。「任意捜査」段階から可視化されるわけではなく、ごまかしの修正だ。志布志冤罪事件からも、共謀罪の怖さをあらためて思い知った。

(2017 年 5 月 16 日)

